



共創型ものづくり等支援事業

※本チラシは予告です。内容変更の可能性がありますので、必ず正式募集案内をご確認ください。

社会経済情勢の著しい変化を受け、「持続性」の高い産業構造の構築が求められている中、複数の企業が経営資源の共有化等による連携を図ることで、この変化に対応することが必要となっています。京都府では、府内全域に「産業創造リーディングゾーン※裏面参照」を配置し、京都特有の文化、自然、多様な産業など、地域の強みを積極的に活かしながら、企業のオープンイノベーションによる新産業の創出を目指しています。本補助金では、政策的趣旨を踏まえ、「産業創造リーディングゾーン」に関する取組に重点を置きながら、企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践に至るまでの取組を一貫支援します。

【募集期間】令和5年4月17日(月)～6月30日(金)※予定

【補助期間】交付決定日※から12箇月間

※事前着手が認められた場合はR5/4/17～可(直接人件費を除く)

補助対象者

京都府内に拠点を有する2社以上の企業で構成される企業連携グループ※

※中小企業者を代表企業とすること。構成企業には京都府内に拠点を有する大企業も参画可。

① 連携体制構築コース

グループ形成に向けた連携ルール策定、事業計画等で必要となる取組(勉強会、市場調査)及び試作品開発、テストマーケティング等の取組

【補助率】 $1/2$ (15%※)

【補助上限額】 500万円以内

※土地造成費、建物建設費、量産設備は15%

② 連携事業実践コース

経営資源の共有化による、企業連携ビジネスの実践に向けた機器・システム・生産技術等の開発、販路開拓・量産・流通体制の整備等の取組

【補助率】 $1/2$ (15%※)

【補助上限額】 4,000万円以内

※土地造成費、建物建設費、量産設備は15%

対象経費

- ①旅費、②直接人件費※、③材料費・消耗品費、④財産・備品購入費等、⑤外注・委託費、⑥大学等研究機関との受託(共同研究費)、⑦その他直接経費

※事前着手日から交付決定日までの間の「直接人件費」は補助対象外となります。



◆想定事例

あくまでも一例であり、多数の支援実績がありますので、お気軽にご相談ください！

①連携体制構築コース

- ・NFTをひも付けた音声配信による、NFTを活用したテストマーケティングの実施
- ・フードプリンターなどの先端機器のシェアリングによるレシピ開発
- ・AI自動外観装置の学習スピードを高めるため、企業間で機密情報の秘匿化ルールを策定し、学習データの共有

②連携事業実践コース

- ・飲食関係の卸売業者と小売業者が、共同で利用できる三温度帯の倉庫を整備し、食材流通の効率化を実現
- ・中小企業同士で共同利用する高性能な自動工作機械を整備し、低い投資コストで付加価値の高い生産を実現
- ・金属部品の加工技術と電気制御技術を組み合わせ、部品単位からユニット品単位の受注へと繋げる取組

産業創造リーディングゾーン

地域の歴史や産業集積などの特性を踏まえた、新たな産業創造のためのリーディングゾーンを府内各地に配置して、国際的なオープンイノベーションを展開することにより、世界的な競争にも打ち勝てる産業が創出され続ける京都産業を目指します。

↓例えば、以下のゾーンではこのような取組を求めています。

ZET-valley

脱炭素技術の集積によるゼロカーボンまちづくりを進めるため、特にEV、バッテリー、バイオものづくり関連のプロジェクトを求めています。

(例)eVTOL 分野への参入、新規バッテリー材料開発、CO2 由来材料開発、未利用食材による建設材料開発、森林 CO2 排出量管理、イネの植物工場、ロボット共生カフェ、等

太秦メディアパーク

コンテンツ、DX・ICT等の技術を活かした異分野融合拠点の形成を進めるため、メタバースを用いた社会拡張・別世界創生などを図るプロジェクトを求めています。

(例)仮想空間からのロボット操作システム開発、NFT・DAOを活用した次世代マーケティング、等

あくまでも例示ですので、様々な取組をお待ちしております！



お問合せ先

京都府商工労働観光部ものづくり振興課(電話:075-414-4851)
〒602-8570京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町